

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社  
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 鈴木 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 梅林 日出男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5436-0600

(単位:百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,832	—	△365	—	△402	—	△681	—
20年3月期第1四半期	9,493	40.5	346	211.1	304	282.3	322	407.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△24.09	—
20年3月期第1四半期	11.40	9.79

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	31,254	—	8,138	26.0	—	—	259.57	—
20年3月期	33,074	—	9,002	27.2	—	—	289.66	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,138百万円 20年3月期 9,002百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	△9.2	210	△74.1	50	△93.1	△590	—	△20.87
通期	35,500	△2.4	1,400	△6.7	1,100	△12.7	180	△48.6	5.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,300,000株 20年3月期 28,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 30,315株 20年3月期 30,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,269,785株 20年3月期第1四半期 28,273,252株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
20年3月期	—	—	—	17.082	17.082
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.875	18.875

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。  
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・  
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表  
される数値

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国景気後退懸念、原油及び原材料価格の上昇等により景気の後退懸念が高まりました。

このような事業環境の中で当社企業グループは、受注高が9億8百万円（前年同期比7.1%増）、売上高が情報システム製品の端境期により6億32百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

損益に関しましては、売上高の減少に伴い経常損失4億2百万円（前年同期比7億6百万円悪化）となり、会計基準の変更により、たな卸資産評価損2億59百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失6億81百万円（前年同期比10億3百万円悪化）となりました。

（注） 当第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより前年同四半期とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資家の皆さまのご参考になるよう、上記の定性的情報については前年同四半期との比較ベースにて記載しております。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1期四半期末の資産合計は、前連結会計期間末に比べ1億19百万円減少し、31億254百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億70百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計期間末に比べ9億55百万円減少し、23億16百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億61百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ8億64百万円減少し、8億138百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いを実施したためであります。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・ 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ・ 定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

- ・ 当第1四半期より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・ 当第1四半期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法と同様の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は、それぞれ40百万円増加、税金等調整前四半期純損失は、299百万円増加しております。
- ・ 当第1四半期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。

(追加情報)

- ・ 機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、当第1四半期より変更しております。これにより、従来の方法と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872	1,781
受取手形及び売掛金	7,408	9,478
製品	501	788
半製品	347	239
原材料	2,810	2,900
仕掛品	6,091	5,677
未着原材料	43	119
その他	1,231	1,012
貸倒引当金	△21	△35
流動資産合計	20,286	21,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,195	2,198
土地	4,847	4,847
その他（純額）	1,279	1,332
有形固定資産合計	8,322	8,378
無形固定資産	389	422
投資その他の資産		
前払年金費用	1,537	1,519
その他	849	922
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	2,256	2,310
固定資産合計	10,968	11,111
資産合計	31,254	33,074

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,078	6,240
短期借入金	8,460	7,750
製品保証引当金	179	203
その他	2,905	3,426
流動負債合計	16,624	17,620
固定負債		
長期借入金	2,090	2,215
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	3,077	2,914
その他	2	—
固定負債合計	6,492	6,451
負債合計	23,116	24,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	1,192	2,056
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,328	7,192
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	8,138	9,002
負債純資産合計	31,254	33,074

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,832
売上原価	5,275
売上総利益	1,557
販売費及び一般管理費	1,922
営業損失(△)	△365
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	18
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	54
その他	15
営業外費用合計	69
経常損失(△)	△402
特別損失	
たな卸資産評価損	259
固定資産除却損	10
特別損失合計	269
税金等調整前四半期純損失(△)	△671
法人税等	9
四半期純損失(△)	△681

当第1四半期より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (4) セグメント情報

#### (事業の種類別セグメント情報)

当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

#### (所在地別セグメント情報)

当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

#### (海外売上高)

当第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,251	308	1,560
II 連結売上高(百万円)			6,832
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	4.5	22.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は以下のとおりです。

アジア地域 ..... 中国、台湾

その他の地域 .... アメリカ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 【 参考資料 】

## 前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
		金 額
I 売 上 高		9,493
II 売 上 原 価		7,300
売 上 総 利 益		2,192
III 販売費及び一般管理費		1,846
営 業 利 益		346
IV 営 業 外 収 益		30
1. 受取利息及び配当金		0
2. そ の 他		29
V 営 業 外 費 用		72
1. 支 払 利 息		60
2. そ の 他		12
経 常 利 益		304
VI 特 別 損 失		0
1. 固 定 資 産 除 却 損		0
税金等調整前当期純利益		304
法人税、住民税及び事業税		13
法 人 税 等 調 整 額		△ 31
当 期 純 利 益		322

## 6. その他の情報

## (1) 製品区分別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 品目区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		(参考) 平成20年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	4,612 ( 5 )	7,850 ( 4 )	5,413 ( 16 )	9,315 ( 6 )	14,927 ( 25 )	6,566 ( 3 )
電子装置製品	2,465 ( 480 )	2,168 ( 296 )	1,971 ( 380 )	2,207 ( 276 )	10,977 ( 2,002 )	2,035 ( 297 )
製造装置製品	1,891 ( 612 )	1,643 ( 579 )	2,223 ( 818 )	1,873 ( 870 )	8,889 ( 3,829 )	2,018 ( 1,197 )
合計	8,970 ( 1,097 )	11,663 ( 880 )	9,608 ( 1,214 )	13,396 ( 1,153 )	34,794 ( 5,857 )	10,621 ( 1,498 )

(注) ( ) 内数字は輸出額であり、内数であります。

## (2) 製品区分別売上高

(単位：百万円)

期別 品目区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		(参考) 平成20年3月期	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
情報システム製品	5,820 ( 25 )	61.3 ( 0.3 )	2,664 ( 13 )	39.0 ( 0.2 )	17,419 ( 46 )	47.9 ( 0.1 )
電子装置製品	2,136 ( 415 )	22.5 ( 4.4 )	1,799 ( 401 )	26.3 ( 5.9 )	10,782 ( 1,936 )	29.7 ( 5.4 )
製造装置製品	1,535 ( 347 )	16.2 ( 3.6 )	2,368 ( 1,145 )	34.7 ( 16.7 )	8,157 ( 2,946 )	22.4 ( 8.1 )
合計	9,493 ( 788 )	100 ( 8.3 )	6,832 ( 1,560 )	100 ( 22.8 )	36,359 ( 4,929 )	100 ( 13.6 )

(注) ( ) 内数字は輸出額であり、内数であります。